

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052078	秋田県	湯沢市	都市 I-1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	引き続き直営で対応する。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)	○	引き続き直営で対応する。	93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	22.7%
		総合窓口設置率	委託率
		13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		実施率	委託率
		27.3%	2.3%
		実施率	委託率
		28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入								
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	5	1	20.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討している。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討している。	0		42.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討している。	1	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設(公民館等、夏山の家等)	2	1	50.0%	未導入の施設が休止中であるため。	0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.8%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討している。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討している。	2	利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	17.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討している。	14	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	16.5%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討している。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	3	30.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討している。	7	地区センター(公民館)の職員が兼務しているため。	14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済		実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		実施予定時期	
検討中	○	検討状況	県内市町村で構成する自治体クラウド検討本部にて、県域でのクラウド化について検討中のため。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
97.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。